

平成 25 年度 学内教育 G P プログラム 事業経費計画書 (萌芽型)

事業名称	「グローバル女性リーダー育成」に必要な学位プログラムの構築
取組代表者名 担当者名	菅本晶夫 (自然・応用科学系長) 河村哲也 (国際・研究機構長) 伊藤貴之 (大学院人間文化創成科学研究科教授) 小林功佳 (大学院人間文化創成科学研究科教授) 由良 敬 (大学院人間文化創成科学研究科教授) 村山真理 (リーダーシップ養成センター准教授)
事業内容	<p>本事業は、「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を目指して、計画されたものである。</p> <p>昨年度本学が応募した<複合領域型(横断的テーマ)>「人類が直面する課題に挑戦する理系グローバル女性リーダーの育成」は、ヒアリングまで進むことができたが、採択されなかった。</p> <p>採択されなかった理由は、国内外の産官学機関と活発に連携していることが申請書に現れていない。日本語の論文が多く、国際的に通用する業績としては不十分である。活躍している本学修了生は、修士課程修了生ばかりで、博士課程修了生は少ない。QE(Qualifying Examination)の実施に及び腰である等が、主な原因であった。</p> <p>例え学位プログラムであるとしても、その学位プログラムを遂行するに値するプログラム担当者を集めて組織することが問われたのである。</p> <p>俯瞰力と独創性を有し、課題設定力と課題解決力に秀で、国際的な舞台上でリーダーシップを発揮できる女性を育成するためには、深い専門性に加えて、柔軟な思考力と幅広い人間性を涵養する必要がある。そのために提供すべき「21世紀型博士課程リベラルアーツ」と「博士課程複数プログラム制」とはどんなものなのか、この検討も充分ではなかった。</p> <p>以上の反省を基に、次の4つの課題を解決するのが本事業の目的である。</p> <p>1) <u>現在活躍している本学の卒業生・修了生を正確に把握する</u>： そのために利用できるOGデータベース(OGDB)は、昨年度採択された「ポストドクター・キャリア開発事業」の経費を用いて、構築が完了している。このDBを駆使して、卒業生・修了生の実態を正確に把握する。</p> <p>2) <u>国内外の産官学連携機関の構築</u>： これまでの実績を基に、国内外の産官学連携機関を選別し、本学に協力するプログラム担当者を決める。そのためには国内外の連携機関との間で協定等を結んで、院生が活発にローテーションできるようにしなければならない。同時に本学の教員と連携機関の研究者も、活発に相互に研究交流をしなければならない。</p> <p>3) <u>「21世紀型博士課程リベラルアーツ」と「博士課程複数プログラム制」の具体化</u>。現在リーダーシップ養成教育研究センターとポストドクター・キャリア開発事業が連携し、三井物産の協力を得て、「グローバル女性リーダー特論(基礎編)」をパイロット的に実施中である。この授業は「博士課程教育リーディングプログラム」の試行実験と考えている。</p> <p>4) <u>QE制度の構築</u>： 本学に適したQEの構築は急務である。</p>

平成24年度 学内教育GPプログラム事業の進捗状況と今後の事業計画（萌芽型）

取組代表者 菅本 晶夫

事業名称	「グローバル女性リーダー育成」に必要な学位プログラムの構築
現在の進捗状況	<p>1) <u>現在活躍している本学の卒業生・修了生の把握に関する準備状況</u>： 上記のように、昨年度採択された「ポストドクター・キャリア開発事業（旧：ポストドクター・インターンシップ推進事業）」の経費2,000万円を用いて、紙媒体にてOG約2万人に対し現況調査を実施し、6000人から回答を得た。これを電子化してOGDB本体を構築すると共に、onlineにてデータを更新できるwebOGDBを導入した。後者は未だ動いていないが、前者は完成している。このOGDBを動かせば様々なOGの情報を得る事ができ、統計処理も可能である。</p> <p>2) <u>国内外の産官学連携機関の構築に関する準備状況</u>： 現在、連携実績のある国内外産官学機関をリストアップしている段階である。</p> <p>3) 「<u>21世紀型博士課程リベラルアーツ</u>」と「<u>博士課程複数プログラム制</u>」の具体化に対する準備状況： 昨年度の<複合領域型>と本年度<オンリーワン型>のリーディング大学院プログラムに応募する際には、急遽具体化しようとしたことを反省し、上記の「グローバル女性リーダー特論（基礎編）」を博士院生と社会人に対し、今秋からパイロット的に実施し始めた。「異文化交流とダーバースィー」をテーマに学外から積極的に講師を招いてのワークショップ型授業は、とても参考になるものである。</p> <p>4) <u>QE制度の構築</u>。 これまで、十分に検討を行なって来なかった。</p>
今後の事業計画	<p>1) <u>現在活躍している本学の卒業生・修了生の把握</u>： 構築したOGDBを用い、データに基づいてこれを明らかにする。そのためにはデータ処理に強いAAを雇用する。その経費を計上した。AAは2)~4)をも手伝う。</p> <p>2) <u>国内外の産官学連携機関の構築</u>： 国内の連携機関候補は、総研大（含KEK、分子研、国立天文台、統計数理研等）、産総研、物質・材料研等。相互交流協定に、ダブルデグリーと研究者交流を加える。海外の連携機関候補はCERN、DESY、Rutgers大WinLab（米）、中国マイクロソフト社、ESPCI（パリ）、ポールシェリフアー研（スイス）等。国際交流協定に院生の研究室ローテーションと研究者の相互交流を加える。これら協定の締結交渉に必要な国内旅費と海外旅費を計上した。</p> <p>3) 「<u>21世紀型博士課程リベラルアーツ</u>」と「<u>博士課程複数プログラム制</u>」の具体化。詳細に検討する。次年度には「グローバル女性リーダー特論」の応用編、実践編、ロールモデル編を実施すると共に、学内の専門家ならびに学外の有識者からノウハウを学ぶ。そのための謝金を計上した。</p> <p>4) <u>QE制度の構築</u> 本学位プログラムは5年一貫のプログラムとする。修士論文を課さず、世界標準の試験によって博士論文作成に必要な専門的知識を審査し、博士論文の課題を自ら設定する能力を小論文にて審査する。学則を改定してこの形のQEを次年度に導入し、リーディング大学院事業の採択に備える。他大学（阪大等）でのQE実施状況を実地検分する。国内旅費はそのためにも使う。</p>